

# 三条市特定環境保全公共下水道事業(下田処理区)

## 変更計画書

公共下水道管理者 三条市長 國定勇人

工事着手の年月日 平成 5 年 7 月 6 日

工事完成の予定年月日 平成 31 年 3 月 31 日  
平成 37 年 3 月 31 日

(第1表)

赤字は既事業計画  
黒字は今回事業計画

予 定 処 理 区 域 調 書			
予定処理区域の面積	373 ヘクタール 322 ヘクタール	予定処理区域内の地名	新潟県 三条市 区域は下水道計画一般図表示のとおり
処理区 の 名 称	面 積 (単位：ヘクタール)		摘 要
下 田 処 理 区	373 322		

(第2表)

赤字は既事業計画  
黒字は今回事業計画

吐 口 調 書						
処理区の名称	主要な吐口の種 類	主要な吐口の番号又は名称	主要な吐口の位置	計画放流量 (m <sup>3</sup> /sec)	放流先の名 称	摘 要
下田処理区	処理施設	下田下水処理 センター放流渠	三条市下大浦字丁屋	0.045 0.030	下大浦排水路	

(第3表)

赤字は既事業計画  
黒字は今回事業計画

管 渠 調 書				
処理区の名称	主要な管渠の内のり寸法 (単位：ミリメートル)	延 長 (単位：メートル)	点検 箇所の数	摘 要
下田処理区	75 ~ 600	20,290 19,890	15 箇所 12 箇所	方法：マンホール内からの 管内目視または管口テレビ カメラを用いる方法 頻度：5年に1回以上

(第4表)

赤字は既事業計画  
黒字は今回事業計画

処 理 施 設 調 書								
処理施設の名称	位 置	敷地面積 (単位:アール)	計画 放流水質 (mg/L)	処理方法	処理能力		計画 処理人口 (単位:人)	摘 要
					晴天日 最大 (単位:m <sup>3</sup> )	雨天日 最大 (単位:m <sup>3</sup> )		
下田下水 処理センター	三条市 下大浦	184	BOD 15	柱状・シオン デッチ法	3,900 2,400	-	7,700 6,200	計画日最大下水量 ・全体計画 3,865m <sup>3</sup> /日 2,437m <sup>3</sup> /日 ・事業計画 3,824m <sup>3</sup> /日 2,600m <sup>3</sup> /日 全体計画処理能力 3,900m <sup>3</sup> /日 2,400m <sup>3</sup> /日 流入水質 200mg/L BOD 219mg/L 200mg/L S S 170mg/L 放流水質 BOD 15 mg/L S S 20 mg/L
-	長岡市 新開町	[長岡処理場内]	-	-	-	-	-	脱水ケーキの乾燥 処理を新潟県に事 務委託
処理施設の敷地内の主要な施設								
処理施設の 名称	主要な施設の 名称	個数	構 造	能 力	摘 要 (事業計画/全体計画)			
下田下水 処理センター	流入渠	1 式	鉄筋コンクリート造り ダクタイル鑄鉄管		1/1			
	主ポンプ	2 台	汚水ポンプ		2(1)/2(1) 場内マンホールポンプ			
	柱状・シオン デッチ	4 池 3 池	鉄筋コンクリート造り	滞留時間 約 24 時間	4/4 3/3			
	最終沈殿池	4 池 3 池	鉄筋コンクリート造り	水面積負荷 約 8 m <sup>2</sup> /m <sup>2</sup> /日	4/4 3/3			
	塩素混和池	2 池 1 池	鉄筋コンクリート造り	接触時間 約 15 分	2/2 1/1			
	放流渠	1 式	鉄筋コンクリート造り		1/1			
	汚泥濃縮槽	2 槽	鉄筋コンクリート造り	固形物負荷 約 40kg/m <sup>2</sup> /日	2/2			
	汚泥貯留槽	2 槽	鉄筋コンクリート造り		2/2			
	汚泥脱水機	2 台	機械式		2/2			
	管理汚泥棟	1 棟	鉄筋コンクリート造り		1/1			
	受変電設備	1 式			1/1			
	自家発電設備	1 式			1/1			
	汚泥処理施設 (長岡処理場内)	1 式	乾燥設備 汚泥貯留設備	脱水ケーキ量 0.9t/日	脱水ケーキの乾燥処理を新 潟県に事務委託			

摘要欄の( )内は予備台数を示す。

表6-1 経費の部(単位：千円) (上段赤字：既計画、下段黒字：今回計画)

年 度	(イ) 経 費 の 部								
	建設改良費					維持管理費及び起債元利償還費			
	管渠	ポンプ場	処理場	計	うち用地費	起債元利償還費	維持管理費	その他	合計
過年度 (～H29)	10,484,128		3,026,445	13,510,573	222,670	4,160,040	1,432,068		19,102,681
	10,463,613		3,269,567	13,733,180	243,122	4,200,227	1,416,488		19,349,895
平成30年	250,000			250,000		277,699	84,336		612,035
						299,151	74,100		373,251
平成31年	346,400			346,400		301,415	77,300		725,115
平成32年	346,400			346,400		310,115	80,600		737,115
平成33年	346,400			346,400		316,551	84,000		746,951
平成34年	346,400			346,400		324,036	87,300		757,736
平成35年	346,400			346,400		326,302	90,800		763,502
平成36年	346,400			346,400		325,350	94,800		766,550
小計 (H30～H36)	250,000			250,000		277,699	84,336		612,035
	2,078,400			2,078,400		2,202,920	588,900		4,870,220
計	10,734,128		3,026,445	13,760,573		4,437,739	1,516,404		19,714,716
	12,542,013		3,269,567	15,811,580		6,403,147	2,005,388		24,220,115
平成37年	346,400			346,400		325,350	94,800		766,550
平成38年	346,400			346,400		336,241	94,800		777,441
平成39年	346,400			346,400		342,211	94,800		783,411
平成40年	346,400			346,400		322,121	94,800		763,321
小計 (H37～H40)	1,385,600			1,385,600		1,325,923	379,200		3,090,723
合 計			3,026,445	13,760,573		4,437,739	1,516,404		19,714,716
	13,927,613		3,269,567	17,197,180		7,729,070	2,384,588		27,310,838

表 6-2 財源の部(単位：千円) (上段赤字：既計画、下段黒字：今回計画)

年 度	(口) 財 源 の 部										
	建設改良費					維持管理費及び起債元利償還費					合計
	国費	起債	他会計繰入金	受益者負担金	その他	計	下水道使用料	他会計繰入金	その他	計	
過年度	5,543,822	6,010,700	1,305,855	632,992	17,204	13,510,573	873,479	4,718,629		5,592,108	19,102,681
(～H29)	5,541,594	5,987,500	1,558,436	628,211	17,439	13,733,180	873,400	4,743,315		5,616,715	19,349,895
平成30年	75,000	154,200	15,974	4,826		250,000	70,760	291,275		362,035	612,035
							79,100	294,151		373,251	373,251
平成31年	121,800	210,100		14,500		346,400	81,600	297,115		378,715	725,115
平成32年	121,800	210,100		14,500		346,400	84,000	306,715		390,715	737,115
平成33年	121,800	210,100		14,500		346,400	86,500	314,051		400,551	746,951
平成34年	121,800	210,100		14,500		346,400	89,000	322,336		411,336	757,736
平成35年	121,800	210,100		14,500		346,400	91,500	325,602		417,102	763,502
平成36年	121,800	210,100		14,500		346,400	94,500	325,650		420,150	766,550
小計	75,000	154,200	15,974	4,826	17,204	250,000	70,760	291,275		362,035	612,035
(H30～H36)	730,800	1,260,600		87,000	17,439	2,078,400	606,200	2,185,620		2,791,820	4,870,220
計	5,618,822	6,164,900	1,321,829	637,818	17,204	13,760,573	944,239	5,009,904		5,954,143	19,714,716
	6,272,394	7,248,100	1,558,436	7,830,830	17,439	15,811,580	1,479,600	6,928,935		8,408,535	24,220,115
平成37年	121,800	210,100		14,500		346,400	9,400	410,750		420,150	766,550
平成38年	121,800	210,100		14,500		346,400	9,650	421,391		431,041	777,441
平成39年	121,800	210,100		14,500		346,400	9,900	427,111		437,011	783,411
平成40年	121,800	210,100		14,500		346,400	12,400	404,521		416,921	763,321
小計											
(H37～H40)	487,200	840,400		58,000		1,385,600	41,350	1,663,773		1,705,123	3,090,723
合 計			1,321,829	637,818	17,204	13,760,573	944,239	5,009,904		5,954,143	19,714,716
	6,759,594	8,088,500	1,558,436	8,318,030	17,439	17,197,180	1,520,950	8,592,708		10,113,658	27,310,838

## 第7章 その他の書類

### 7-1. 施設の設置に関する方針(様式1)

< 下田処理区 >

表 7-1 施設の設置に関する方針

主要な施策 ( )	整備水準			事業の重点化 効率化の方針	中期目標を達 成するための 主要な事業	備考
	指標等	現在 (H29年度末)	中期目標 (H36年度末)			
汚水処理	下水道処理 人口普及率	54% 行政人口 9,153人 整備人口 4,939人	75% 行政人口 8,150人 整備人口 6,120人	75% 行政人口 7,510人 整備人口 5,690人	未整備地区の 早期解消を図 る	未整備地区の 管渠整備事業

行政人口は旧下田村区域内の人口を示す。

## 7-2. 施設の機能の維持に関する方針(様式2)

< 下田処理区 >

### a) 主要な施設に係る主な措置

) 劣化・損傷を把握するための点検・調査の計画

主要な施設	点検・調査の頻度
管渠施設	施設の重要度に応じて、点検・調査を実施する。概ね10年に1度、マンホール内からの管内目視もしくはテレビカメラ等による調査を実施する(腐食のおそれのある箇所については概ね5年に1度以上)。
汚水ポンプ施設 (ポンプ本体)	< 処理場主ポンプ > 設置後概ね5年で調査を実施し、修繕・改築の必要性を検討。 < 汚水・雨水ポンプ場 > 本事業ではポンプ場は計画されておらず、該当なし。
水処理施設 (機械式エアレーション装置)	設置後概ね5年で調査を実施し、修繕・改築の必要性を検討。
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	設置後概ね5年で調査を実施し、修繕・改築の必要性を検討。

) 診断結果を踏まえた修繕・改築の判断基準

主要な施設	修繕・改築の判断基準
管渠施設	緊急度が のものを修繕・改築の対象とする。
汚水ポンプ施設 (ポンプ本体)	< 処理場主ポンプ > 健全度2~3のものを修繕の対象、健全度2以下のものを改築対象とする。 < 汚水・雨水ポンプ場 > 本事業ではポンプ場は計画されておらず、該当なし。
水処理施設 (機械式エアレーション装置)	健全度2~3のものを修繕の対象、健全度2以下のものを改築対象とする。
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	健全度2~3のものを修繕の対象、健全度2以下のものを改築対象とする。

) 改築事業の概要(平成30年度~平成36年度)

主要な施設	改築事業の概要
管渠施設	次年度以降に策定するストックマネジメント計画において整理する。
汚水ポンプ施設 (ポンプ本体)	< 処理場主ポンプ > 次年度以降に策定するストックマネジメント計画において整理する。 < 汚水・雨水ポンプ場 > 本事業ではポンプ場は計画されておらず、該当なし。
水処理施設 (機械式エアレーション装置)	次年度以降に策定するストックマネジメント計画において整理する。
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	次年度以降に策定するストックマネジメント計画において整理する。

### b) 施設の長期的な改築の需要見直し

改築の需要見直し (年当たりの概ねの事業規模の資産)	試算の対象時期	試算の前提条件
次年度以降に策定するストックマネジメント計画において整理する。		